

2016参議院選挙(全国比例)

大河原まさこさんと共に活動

街頭活動や意見交換会スタート

神奈川ネットは、2016参議院議院選挙にチャレンジする大河原まさこさん(全国比例・民主党)を推薦しています。10月12日には、桜木町駅で大河原さんと共に政策をアピールしました。30日には、「2015神奈川の基地を知るピースリングツアー」に大河原さんも参加、メンバーと共に県内基地を視察しました。現在、県内各地で大河原まさこさんとの意見交換会を開催しています。



▲10月12日 桜木町駅街頭活動



▲10月30日 ピースリングツアー



▲11月1日 意見交換会(青葉) 渡部允さんと

東日本大震災・復興支援まつり2015

11/7 in 山下公園 おまつり広場

3.11を忘れない

生活クラブ生活協同組合神奈川が主催する「東日本大震災・復興支援まつり2015」が開催されました。神奈川ネットも共催団体として、東北の農水産物の販売やたこ焼きのブースを担当しました。

原発のない社会に向けて、会場では様々な団体が再生エネルギーの取組みをアピール、神奈川ネットも県内各地域で進めた自立分散型のミニ太陽光パネルによる市民発電所の紹介、電力小売全面自由化を前に「パワーシフト宣言」アクションも展開しました。応援に駆けつけた前参議院議員大河原まさこさん、ゼロノミクマ君と会場を回り、たくさんの賛同を頂きました。

東北から参加された生産者やまつりの参加者と共に、東日本大震災、福島原発事故を忘れずに、新たなつながりをつくり希望ある未来を築いていく、そんな思いを共有する一日となりました。



共に働く社会へ

県議会だより

佐々木ゆみこ (ネット宮前/県議)

2013年から「障害者総合支援法」が施行されています。この総合支援法の大きな柱として「障がいを持っていても働ける社会へ」が組み込まれました。障がいを持つ人の就労数も伸びており、障がいの程度に合わせて働くことのできる就労継続B型施設が県内にも約400施設ほどありますが、賃金は1か月平均13,709円時給182円(2014年度実績)です。この工賃を少しでも上げるため、今年8月「第3期かながわ工賃アップ推進プラン」が策定されました。

県は、障害福祉サービス事業所等への発注を促進する窓口として、共同受注窓口を設け、受注をしにくい作業所にも仕事を分配することで工賃アップをめざすとしています。しかし、必ずしも小さな作業所を支援するしくみになっていません。私は、厚生常任委員

会で、49,000円分の発送作業を行うのに574,000円の郵送料立替が必要となる受注事業の事例をあげ、小規模事業所への配慮を求めました。

県は、2013年度から障害者優先調達推進法に基づき基本方針を定め、障害者就労施設等からの物品等の調達を積極的に進めるとしています。優先調達金額は昨年より2,800万円増え1億円を超えました。しかし、庁内の取組みにはバラツキもあり、優先調達の意義が浸透しているとは言い難い状況です。

工賃アップを進めるためには、作業所が抱える課題を丁寧にヒアリングしていくことも必要です。障がいを持っていても、障がいや状態に合わせた働き方で、共に地域で働き暮らすことのできる社会をめざして、今後も提案を続けます。

安全でおいしい中学校給食導入を

10/15

森川千鶴 (ネット鎌倉)



72%と高いのも頷けます。市の栄養士が献立作成し、食材の発注も地場産物を活用、北海道や高知の漁業からも仕入れ協からも仕入れ

中学校の昼食を考えるプロジェクトのメンバー16人で、逗子市の中学校給食の試食をしました。逗子市は2014年の10月からボックスランチ方式で給食をスタートしています。今回の献立は、回鍋肉に秋刀魚の梅煮、野菜の辛し和え、これに温かいご飯と豆腐とわかめの味噌汁、牛乳。秋刀魚は骨まで軟らかく、回鍋肉も野菜がたっぷりです。材料費は1食324円ですが、自校方式の給食に引けを取らないレベルで、喫食率が

食等も取り入れ、出汁から作るなど食文化を大事にしてメニューも多彩。放射能検査を毎日行い、検査結果や産地等はインターネットで公表するなど、安心・安全な給食となっており、栄養士さんの意欲的に取り組む姿勢が印象的でした。現在、子どもの6人に1人が貧困と言われている中で、給食の役割も変化しています。逗子市でも給食を実施したことで、就学援助費に給食費が含まれるようになり、誰もが少なくとも1食は栄養バランスの良い食事が摂れるようになりました。鎌倉市も2017年の給食導入を検討中で、ボックスランチ方式を予定しています。給食の内容と併せ、経費についても他自治体を調査し、より望ましい給食の導入を提案していきたいです。

神奈川すまいサポートセンターの実践、「外国人お断りの扉を開こう」に参加しました。講師のみなさんが外国人すまいサポートセンターのペイアンさんから「外国人と言った時、何をイメージしますか?」と問われ、なにげなく使っている「外国人」という言葉が曖昧で、一括りにしている鈍感さに気付かされました。「住民」ならどうだろう?この視点が大切なのだと思います。



2015かながわ「共に生きる」学習会 外国籍市民が抱える課題

梅原真理子 (ネット青葉)

10/31

サポートセンターでは年間800件の相談を受けています。相談者が日本で暮らすことになった状況も、抱えている問題もひとり一人違います。ペイアンさんは、「大切なのは、その人の立場で話しを聞き、寄り添いながら問題を整理して共に考えること。言葉や知識が先ではない。ハートがあれば知恵は出てくる」と言います。そして「折り合いをつける」ことも。日々、問題に向き合っていて、少しでも解決に向うことを実践している現場の人の言葉だと思いました。「外国人」の問題を通して日本社会の問題を考えた学習会でした。

編集後記

▼このところ高齢ドライバーの重大事故が続いている。実際に交通事故による死者数は年々減少傾向にあるが、65歳以上の高齢者が占める割合は年々高くなっている。県内でも90歳以上の免許保有者は1885人もいます。▼道路交通法も改正され、免許更新時の75歳以上のドライバーの認知機能検査が強化された。しかし、移動の手段を確保しなければ、生活の足として車はなかなか手放せない。高齢社会に見合った交通施策が、今こそ求められている。

(C・M)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：11/18(水) ■議会改革PJ：11/20(金) ■市民社会チャレンジ基金第24期審査委員会：11/21(土) ■第11回運営委員会：11/24(火) ■市民社会チャレンジ基金調査チームミーティング：11/25(水) ■子ども若者PJ：12/1(火) ■市民の生活・活動法律相談：12/16(水)